競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく「矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務」における民間競争入札に係る契約の締結について

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号。以下「法」という。)に基づく民間競争入札を行った「矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務」の契約について、下記のとおり締結しましたので、公表します。

記

1. 契約の相手方の住所、名称及び代表者

住 所：東京都品川区大崎一丁目2番1号

名 称：株式会社日立システムズ

代表者：公共営業統括本部 第二営業本部 本部長 杉山 仁一

2. 契約金額

191,373,840円(税込)

※ 業務期間(平成27年10月1日から平成31年3月31日まで)の総価

3. 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき対象公共サービスの質に関する事項

(1) 矯正情報ネットワークシステムの運用管理業務の概要

矯正情報ネットワークシステム(以下「本システム」という。)の運用管理業務は、外部委託事業者の専属の技術者を東日本及び西日本バックアップセンター(以下「BC」という。)に2名ずつ常駐させ、矯正施設等における本システムのデータを災害時に備えてバックアップするほか、本システム全体の監視、保守、ヘルプデスク等を行うことにより、本システムの安定稼働を図り、ひいては矯正施設の管理運営・各種業務の維持・向上を実現している。

(2) 業務内容

民間事業者が行う運用管理業務の内容は、次のとおりである。

なお、本業務を適切かつ確実に遂行するに当たって、各種報告書の作成を行うものとする。

- ア 業務システム用データベースの運用保守・管理業務
業務システム用データベース及び関連機器等について、機器等の稼動確認、システム等の監視・管理・確認、システム終了・起動処理、運用支援等を行う。
- イ BC及び集約センターの機器の運用保守・管理業務
BC及び集約センター（東日本集約センター及び西日本集約センター）の機器について、機器の稼動確認、システム等の管理、システムの終了・起動処理等を行う。
- ウ 本システムの監視・保守管理業務
本システムの監視、監視ログ処理及び設定を行う。
- エ セキュリティ管理業務
コンピュータウイルス対策ソフトの管理、障害及びコンピュータウイルス対応を行う。
また、情報漏えい対策として導入している各種ソフトウェアの障害対応、ファイアウォールの運用及び保守・ログ管理を行う。
- オ ユーザ情報の管理業務
ユーザアカウントの作成、修正、削除及びパスワードの初期化・ロック等の作業を行う。
- カ 本システムに係る技術支援及び管理業務
矯正施設等の職員からの情報システムの操作全般に対する問合せに回答し、業務の支援を行う。
- キ 報告及び本システムの改善提案業務
本システムの運用状況の報告を定期的に行うとともに、問題発見時は改善案の検討及び報告を行う。
また、法務省（以下「当省」という。）の要求に応じて、本システムのシステム改善提案等を行う。
- ク 本システムのセキュリティ対策に係る改善提案業務
セキュリティ向上に関する改善提案を行う。
- ケ 本システムの引継ぎ業務
当省では、平成27年10月から、全国約300の施設に設置しているサーバを全国2カ所に集約（以下「新システム」という。）した、集約センターの運用を開始する。

その結果、本システムの業務も新たな運用となるため、本年10月から12月までの期間は、並行運用並びに平成27年度における本システムの運用管理業務受託者（以下「現行受託者」という。）及びサーバ集約化に伴うシステム移行業務等受託者（以下「移行業務受託者」）から引継ぎを受けるための期間とする。

コ その他の業務

媒体、消耗品及びソフトウェアの管理、SE業務手順改善業務、政府情報システム管理データベース登録支援等を行う。

(3) 確保されるべき対象公共サービスの質

運用管理業務は、矯正施設における被収容者の管理等の業務を確実に実施するため、本システムの利用者への継続的かつ安定的なサービスの円滑な提供に資するものである必要がある。このような観点から、業務内容を実施するに当たり、民間事業者が確保すべき対象公共サービスの質は、次のとおりとする。

ア BC利用満足度調査の結果

BCの利用者に対して、次の項目の満足度についてアンケートを実施(年1回)し、その結果の基準スコア(80点)を維持又は向上すること。

- ・ 問合せから回答までに要した時間
- ・ 回答又は手順に対する説明の分かりやすさ
- ・ 回答又は手順に対する結果の正確性
- ・ 担当者の応対(言葉遣い、親切さ、丁寧さ等)

各質問とも、「満足」(配点100点)、「ほぼ満足」(同80点)、「普通」(同60点)、「やや不満」(同40点)、「不満」(同0点)で回答させ、各利用者の4つの回答の平均スコア(100点満点)を算出する。

イ 本システムの可用性

民間事業者が当省から委託を受けて、本システムの運用管理業務を実施しなければならない時間に対して、全てのシステムが正常に稼働している時間の比率は、四半期ごとに98.0%以上であること。

ウ 本システムの重大障害の件数

本システムが、長期にわたり正常に稼働できない事態・状況、当該システムが保有するデータの喪失及び被収容者等の個人情報・矯正施設等に関

する情報の漏えい等により，業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0件であること。

4. 実施期間

平成27年10月1日から平成31年3月31日まで

5. 公共サービス実施民間事業者が，対象公共サービスを実施するに当たり，当省に対して報告すべき事項，秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他の対象公共サービスの適性かつ確実な実施の確保のために契約により公共サービス実施民間事業者が講じるべき措置に関する事項

(1) 民間事業者が当省に対して報告すべき事項

ア 民間事業者は，仕様書に規定する業務を実施したときは，当該仕様書に基づく各種報告書を当省に提出しなければならない。

イ 民間事業者は，運用管理業務を実施したとき，又は完了に影響を及ぼす重要な事項の変更が生じたときは，直ちに，当省に報告するものとし，当省と民間事業者が協議するものとする。

ウ 民間事業者は，契約期間中において，イ以外であっても，必要に応じて当省から報告を求められた場合は，適宜，報告を行うものとする。

(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

ア 民間事業者は，次のイないしオに掲げる機密保持について，全ての責務を負うこととし，契約後，速やかに「機密保持に関する誓約書」を当省に提出するものとする。

イ 民間事業者は，運用管理業務を実施するに当たり，当省及び関連事業者から入手した資料（電子媒体，文書，図面等の形態を問わない。）を含め，契約上知り得た情報を，第三者に開示又は運用管理業務以外の目的で利用しないものとする。ただし，次の（ア）ないし（オ）のいずれかに該当する情報については，この限りでない。

（ア）当省から取得した時点で，既に公知であるもの

（イ）当省から取得後，受託者の責によらず公知となったもの

（ウ）法令等に基づき開示されるもの

（エ）当省が秘密でないと指定したもの

（オ）第三者への開示又は運用管理業務以外の目的で利用することにつき，

事前に当省に協議の上、承認を得たもの

- ウ 民間事業者は、当省の許可なく、取り扱う情報を、指定された場所から持ち出し、又は複製しないものとする。
- エ 民間事業者は、運用管理業務に関与した民間事業者の業務従事者が異動した後においても、機密が保持される措置を講じるものとする。
- オ 民間事業者は、運用管理業務に係る検収後、民間事業者の事業所等内部に保有されている運用管理業務に係る当省に関する情報について、裁断等の物理的破壊、消磁装置によるハードディスク上のデータ消去その他復元不可能な方法により、速やかに抹消するとともに、当省から貸与された情報については、検収後1週間以内に返却するものとする。
- カ 民間事業者は、法務省における情報セキュリティポリシー及び民間事業者内部のセキュリティポリシー等に基づき、情報セキュリティを確保できる体制を整備するものとする。
- キ 民間事業者は、運用管理業務を実施する全ての関係者に対し、私有（関係者個人の所有物等、民間事業者管理外のものを指す。以下同じ。）のコンピュータ又は外部電磁的記録媒体（USBメモリ等）に、当省に関連する情報の保存及び運用管理業務を私有のコンピュータにおいて実施することを禁止するものとする。
- ク 民間事業者は、運用管理業務における情報セキュリティ対策の履行状況について、当省に確認を求められた場合には、これを報告するものとする。
- ケ 民間事業者は、運用管理業務の遂行における情報セキュリティ対策の履行状況を確認するために、当省が情報セキュリティ監査の実施を必要と判断した場合、その受入れ及び対応を行うこと。
- コ 民間事業者は、運用管理業務における情報セキュリティ対策の履行状況について当省が改善を求めた場合には、当省と協議の上、必要な改善策を立案して速やかに実施するものとする。
- サ 民間事業者は、民間事業者における情報セキュリティ上の問題を原因とした情報セキュリティ侵害が発生した場合には、直ちに当省に報告の上、民間事業者の責任及び負担において、次に掲げる各事項を速やかに実施するものとする。
 - (ア) 情報セキュリティ侵害の内容及び影響範囲を調査の上、当該情報セキュリティ侵害への対応策を立案し、当省の承認を得た上で実施すること。

- (イ) 発生した事態の具体的内容、原因及び実施した対応策等について報告書を作成し、当省に提出して承認を得ること。
 - (ウ) 再発防止対策を立案し、当省の承認を得た上で実施すること。
 - (エ) (ア) ないし (ウ) のほか、発生した情報セキュリティ侵害について、当省の指示に基づく措置を実施すること。
- (3) 契約により民間事業者が講じるべき措置
- ア 運用管理業務の開始
民間事業者は、運用管理業務の開始日から確実に業務を開始すること。
 - イ 権利の譲渡
民間事業者は、債務の履行を第三者に引き受けさせ、又は契約から生じる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、承継せしめ、若しくは担保に供してはならない。ただし、書面による当省の事前の承認を得たときは、この限りではない。
 - ウ 瑕疵担保責任
 - (ア) 当省は、成果物の引渡し後に発見された瑕疵について、引渡し後1年間は、民間事業者に補修を請求できるものとし、補修に必要な費用は、全て民間事業者の負担とする。
 - (イ) 成果物の瑕疵が民間事業者の責に帰すべき事由によるものである場合は、当省は、前項の請求に際し、これによって生じた損害の賠償を併せて請求することができる。
 - エ 再委託
 - (ア) 民間事業者は、運用管理業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。
 - (イ) 民間事業者は、運用管理業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合には、原則として、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の履行能力並びに報告徴収、個人情報の管理その他運営管理の方法（以下「再委託先等」という。）について契約締結前に当省へ提示しなければならない。
 - (ウ) 民間事業者は、契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託先等を明らかにした上で、事前に当省の承認を受けなければならない。
 - (エ) 民間事業者は、(イ) 又は (ウ) により再委託を行う場合には、民間

事業者が当省に対して負う義務を適切に履行するため、再委託先の事業者に対し前項「(2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置」及び本項「(3) 契約に基づき民間事業者が講じるべき措置」に規定する事項その他の事項について、必要な措置を講じさせるとともに、再委託先から必要な報告を聴取することとする。

- (オ) (イ) から (エ) までに基づき、民間事業者が再委託先の事業者に義務を実施させる場合は、全て民間事業者の責任において行うものとし、再委託先の事業者の責に帰すべき事由については、民間事業者の責に帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

オ 契約内容の変更

当省及び民間事業者は、運用管理業務を改善するため、又は経済情勢の変動、天災地変の発生、関係法令の制定若しくは改廃その他契約の締結の際、予測できなかった著しい変更が生じたことにより当該業務を実施することが不相当と認められる場合は、協議により、契約の内容を変更することができる。

カ 契約の解除

当省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、民間事業者に対し委託費の支払を停止し、又は契約を解除若しくは変更することができる。この場合、民間事業者は当省に対して、委託費の総価の100分の10に相当する金額を違約金として支払わなければならない。その場合の算定方法については、当省の定めるところによる。ただし、同額の超過する増加費用及び損害が発生したときは、超過分の請求を妨げるものではない。

また、民間事業者は、当省との協議に基づき、運用管理業務の処理が完了するまでの間、責任を持って当該処理を行わなければならない。

- (ア) 法第22条第1項イからチまで又は同項第2号に該当するとき。
(イ) 暴力団員を、業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになった場合
(ウ) 暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合

キ 談合等不正行為

民間事業者は、談合等の不正行為に関して、当省が定める「談合等の不正行為に関する特約条項」に従うものとする。

ク 損害賠償

民間事業者は、民間事業者の故意又は過失により当省に損害を与えたときは、当省に対し、その損害について賠償する責任を負う。

ケ 不可抗力免責、危険負担

当省及び民間事業者の責に帰すことのできない事由により契約期間中に物件が滅失し、又は毀損し、その結果、当省が物件を使用することができなくなったときは、民間事業者は、当該事由が生じた日の翌日以後の契約期間に係る代金の支払を請求することができない。

コ 金品等の授受の禁止

民間事業者は、運用管理業務の実施において、金品等を受け取ること、又は、与えることをしてはならない。

サ 宣伝行為の禁止

民間事業者及び運用管理業務に従事する者は、当該業務の実施に当たっては、自ら行う業務の宣伝を行ってはならない。

また、当該業務の実施をもって、第三者に対し誤解を与えるような行為をしてはならない。

シ 記録及び帳簿類の保管

民間事業者は、運用管理業務に関して作成した記録及び帳簿類を、当該業務を終了し、又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間、保管しなければならない。

ス 運用管理業務の引継ぎ

(ア) 現行受託者及び移行業務受託者からの引継ぎ

民間事業者は、運用管理業務が適正かつ円滑にできるよう現行受託者及び移行業務受託者から、平成27年10月1日から平成27年12月31日までの期間において、運用手順書やマニュアル等の書面及びOJT等の対面説明により業務実施に必要な引継ぎを受けること。

なお、引継ぎ期間においても、OJT等による現行受託者からの指導に基づき、本システムの運用保守・管理業務を実施すること。

また、引継ぎに要する費用は、現行受託者及び移行業務受託者の負担となる。

(イ) 次回受託者への引継ぎ

本業務の委託期間中、当省は、平成31年4月以降の運用管理委託事

業者と別途契約をする予定であることから、民間事業者は、当該業務に必要な知見等を次回受託者にすべからく移転するための業務引継書を作成し、次回受託者への引継ぎを行い、その結果について、当省の承認を得ること。

なお、引継ぎに要する費用は、民間事業者において負担すること。

(ウ) 引継ぎ内容

5 (3) ス (ア) 及び (イ) の引継ぎにおいて、知見等の移転を伴う内容は次のとおりである。

- (1) 業務システム用データベースの運用保守・管理業務
- (2) BC及び集約センターの機器の運用保守・管理業務
- (3) 本システムの監視・保守管理業務
- (4) セキュリティ管理に係る業務
- (5) ユーザ情報の管理業務
- (6) 本システムに係る技術支援及び管理業務
- (7) 本システムに係る技術支援及び管理業務の実績
- (8) 本システムの改善提案業務の実績
- (9) 本システムのセキュリティ対策に係る改善提案業務の実績
- (10) その他実施した業務の実績

(エ) 引継ぎにおける計画の策定及び引継書の作成

5 (3) ス (イ) の引継ぎに当たっては、当該業務に必要な業務引継書作成等に関する引継計画を作成し、当省の承認を得ること。また、以下の文書をもって引継ぎを行うものとし、運用方法を含め、最新の状況を反映させた資料を作成すること。

なお、次回受託者が、本調達の受託者と同じ場合でも、業務引継計画を策定し、業務引継書を作成すること。

- (1) BC及び集約センターの機器運用手順書
- (2) BC及び集約センターの機器保守手順書
- (3) WAN高速化装置に関する運用及び保守手順書
- (4) 業務アプリケーション対応マニュアル
- (5) BC及び集約センターの機器構成図
- (6) BC及び集約センターのネットワーク構成図
- (7) WAN高速化装置の構成図

(6) BC運用管理業務報告総括書

※ 本業務の委託期間中の記録から、BCに報告、連絡、質問があった内容の精査を実施し、事案の検討、障害の切分け方法、傾向と対策等を報告書としてまとめること。

(7) 本システムに係る問題点、改善点及び留意点に係る報告書

(オ) その他

当省は、(ア) から (エ) までの引継ぎにおいて、円滑な実施が可能となるよう、必要な措置を講じ、必要に応じて当該引継ぎの範囲や方法等について各事業者と協議するとともに、引継ぎが完了したことを確認する。

また、本調達の想定範囲を超える事案が発生した場合は、当省と協議の上、方針を決定する。

なお、平成27年10月1日から同年12月31日までの引継実施期間においても、新システムに係る内容については、矯正施設等からの問合せ等に応じる必要があることに留意すること。

セ 契約の解釈

契約に定めのない事項及び契約に関して生じた疑義は、当省と民間事業者との間で協議して解決する。

6. 公共サービス実施民間事業者が対象公共サービスを実施するに当たり、第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し契約により当該サービス実施民間事業者が負うべき責任に関する事項

運用管理業務を実施するに当たり、民間事業者、その職員その他の当該公共サービスに従事する者が、故意又は過失により、当該業務の受益者等の第三者に損害を加えた場合は、次のとおりとする。

- (1) 当省が国家賠償法第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、当省は、民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について当省の責に帰すべき理由が存する場合は、当省が自ら賠償の責に任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- (2) 民間事業者が民法第709条等に基づき第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について当省の責に帰すべき理由が存するときは、

当該民間事業者は、当省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち、賠償の責に任ずべき金額を越える部分について求償することができる。